

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：37502

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530148

研究課題名（和文）自治体における討議デモクラシー手法の研究－市民討議会の分析と改善策の構築

研究課題名（英文）Research on Methods of Deliberative Democracy at the Local Level - Analysis of Deliberative Citizen Forum and Measures for its Improvement

研究代表者

篠藤 明德（SHINOTO AKINORI）

別府大学文学部・教授

研究者番号：80310952

研究成果の概要（和文）：市民討議会の全国事例（2006 年から 2010 年）調査を通し、身近なテーマ、青年会議所と行政の共催、プログラムの類型等が明らかになり、高崎市、豊山町の事例調査では、参加動機等を分析できた。ドイツでの変形型プラエムクスツェレの状況やアメリカでのアメリカスピークス、ケッターリング財団など全国組織の支援体制を調査できた。その結果、参加者の多様性の担保や情報提供の公正等、市民討議会の質保証の基準を明確化すると共に、データバンクの構築・公開、表彰・認証制度の創設などを提案できた。

研究成果の概要（英文）：Implementation of Deliberative Forums (DCF) on a nationwide level between 2006 and 2010 were studied, more than half of the cases being organized by the Junior Chamber International Japan with several types of programs or organization. The topics were closed to the everyday life of the citizens; we analysed their motivation for participation in the cases of Takasaki and Toyoyama. For international comparison of the Japanese cases, we studied recent development in Germany, where variations of the Plannings Cells have been implemented; while in the USA, "America Speaks" and the "Kettering Foundation" support Deliberative Democracy as a kind of grass roots democracy. The result of our studies is a catalogue of criteria for quality control and improvement of DCF as regards variety of participants and fair information among others, such that we could propose a system for quality control including the implementation of a database and observation of good practices.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：公共政策、市民討議会、討議デモクラシー、無作為抽出、プラエムクスツェレ、熟議、市民参加、地方自治

1. 研究開始当初の背景

(1) 討議デモクラシーの手法である市民討

議会は、日本の自治体レベルで実施され、2007 年までの 3 年間で約 70 事例を数えた。

(2) 他のミニ・パブリックスの手法と比べて、社会的運動として取り組まれていることや同一自治体で繰り返し実施されていることなどの特色を持つが、実施方法・プログラム内容は多様であり、その精度にも課題を残していた。

(3) 近年、市民参加条例の制定など、市民の公共への参加が高まっているが、市民討議会についての調査・研究はほとんどない。

2. 研究の目的

(1) 参加者が住民基本台帳から無作為に抽出される市民討議会は、日頃声を出さない一般市民と公共を結びつけているが、その意義と課題を実証的に明らかにする。

(2) その成果を踏まえ、市民討議会の改善策を構築する。

3. 研究の方法

(1) 全国の実施事例の報告書等を収集・分析し、主催者、テーマ、期間、情報提供・プログラム設計、参加者等の傾向を明らかにする。

(2) 群馬県高崎市、愛知県豊山町の実施事例について、参加者、非参加者等のアンケート調査、キーパーソン等のインタビュー調査等を実施する。

(3) 市民討議会が繰り返し実施されている三鷹市等の自治体の経年的変化や行政組織内や当該自治体の住民の意識変化等を調査する。

(4) ドイツにおけるプラumnクスツェレの実施状況とそれに関する議論、アメリカにおける市民討議の手法と全国機関の関与等を調査する。

(5) 上記の調査研究を踏まえ、研究者と実践者相互の討議を経て、日本の市民討議会の改善策を構築する。

4. 研究成果

(1) 2006年度から2010年度までの実施された137件の実施事例の分析を通じた。実施件数は4件(06年)→17件(07年)→28件(08年)→41件(09年)→47件(10年)と右肩上がりに伸びている。実施地域を見ると、東京都が37件と非常に多く、次いで、茨城県(16件)、栃木県(14件)、神奈川県(11件)と関東地方の諸県が続いている。人口別では10万以上30万人未満が57件と一番多い。都市類型では、一般市が96件と非常に高くなっている。

討議テーマは、「まちづくり・地域の魅力」が52件と最多であり、次いで、「安心・安全」、「子育て・教育」(各15件)と身近なものが

多かった。主催者は、青年会議所と行政の共催型が71件でほぼ半数を占めていることが明らかになった。

(2) 多様な実施プログラムの分析に関し、主だった52事例を分析し、情報提供・グループ討議のテーマで構成される基本単位の関係に分類した。その結果、独立系タイプ、直列型タイプ、複合型タイプ、複合・分離型タイプ、分担型タイプの6つに整理できた。それぞれのタイプとコマ数の関係を見ると、3コマから6コマの直列型と複合型のプログラムタイプが多いことが分かった。合意や幅広い意見形成を求めるテーマでは、4~6コマの複合型タイプが用いられている。

(3) 事例研究として、愛知県豊山町の市民討議会(2011年10月、11月)について、事前アンケート(414名、回収率21%)と参加者に対する事後アンケート(42名)を実施した。その結果、情報提供、行政への信頼、参加者相互の関係、討議会の進行等、市民の期待や今後の検討課題が明らかになった。

また、群馬県高崎市の市民討議会(2011年9月)について、参加者の事後アンケート(41名、回収率100%)から、事前郵送資料の読了度(ほとんど、或いは全部読んだ・29名、71%)、知識の増加度(非常に、ややそう思う・35名、89%)、参加理由(意見が活用されるかも・32名、78%)テーマに興味があったから・26名、63%)謝礼金額の評価(妥当・27名、66%)等の結果を得た。参加者は60代が突出して多い、男性の高学歴者が多いなどの課題も明らかにした。

(4) ドイツの調査研究では、最近実施されている特定集団(学生、高齢者、生徒)を対象にした変形型プラumnクスツェレや実施期間が2・5日の短縮型プラumnクスツェレについて3つの事例調査を行った。その背景に日本の市民討議会の実践の影響があることを明らかにした。こうした変形型は、これまで数多く実施されてきた標準型プラumnクスツェレと比較し経費が安い。近年の自治体の財政難も背景にある。しかし、特定集団を対象にする変形型では、情報提供と小グループでの討論の繰り返しにより、ある程度の効果が出ることが明らかになってはいる。しかし、短縮型では参加者間の討議が深まらない、提供される情報とプログラムに支配される傾向があるなどの短所も指摘されている。

(5) アメリカの調査では、21世紀タウンミーティングを支援するアメリカスピークスと、ナショナル・イシューズ・フォーラムを支援するケタリング財団と取り上げ調査し分析し

た。その結果、自治体レベルの市民討議の集会の質を向上させるために、こうした全国組織の財団が果たす役割が大きいことが明らかになった。また、その他、各大学が支援する事例やジェファーソンセンターなどのNPOが支援するケースも報告されている。日本各地で有志市民（多くの場合、当該地の青年会議所のメンバー）と自治体職員によって構成される実行委員会を通して実施されている、日本各地の市民討議会を支援し、その質を向上させるために、アメリカの全国組織による支援のように、インフラ整備が必要なことを明らかにした。

(6) 市民討議会の改善策の構築に関し、上記3年間の調査研究に基づき、2013年3月に開催された第6回市民討議会見本市で「市民討議会の質保証の基準とシステム」が発表された。質を担保するためには、以下の基準が重要である。

- ①市民討議会に相応しいテーマの設定
- ②無作為抽出による参加者の多様性の担保。そのために場合によっては、性、年齢などを考慮し、社会全体を反映するように配慮することも必要。また、参加謝礼の支払い。
- ③参加者の討議に質の担保。
- ④実施機関の公平性、専門性
- ⑤妥当なプログラム設計。公平、公平な情報提供。
- ⑥市民提案の公正なまとめ方と透明性の担保
- ⑦結果の尊重等

また、質を担保するための運用するシステムとして、以下のことが提言された。

- ① 市民討議会のデータバンクの構築と公開
- ② セミナー等研修制度の充実
- ③ 表彰・認証制度の創設

(7) 以上のような成果を上げることができたが、以下の点は今後の課題として残った。

- ①日本で実施されている、他のミニ・パブリックスの手法との比較研究が必要
- ②市民討議会の原型となったプラヌクスツェレを日本で実施するとともにドイツとの比較研究が必要
- ③無作為抽出の市民参加手法の自治体ガバナンスへの影響分析

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

- ① 佐藤徹、市民討議会の広がりとその動向、

地域開発、574号、2012、7-11

- ② 伊藤雅春、愛知県豊山町における社会実験としての市民討議会、地域開発、574号、2012、28-33
- ③ 佐藤徹、討議デモクラシーの実践課程ー市民討議会の到達点と課題、地域社会研究、査読無、22号、2013、2-11
- ④ 伊藤雅春、市民討議会のプログラム分析、地域社会研究、査読無、22号、2013、12-17
- ⑤ 篠藤明德、変形型プラヌクスツェレの実践、地域社会研究、査読無、22号、2013、18-21
- ⑥ 日詰一幸、アメリカにおける討議デモクラシーの事例と日本の市民討議会への示唆、地域社会研究、査読無、22号、2013、22-27
- ⑦ 篠藤明德、市民討議会の質保証の基準とシステム、地域社会研究、査読無、22号、2013、28-39

〔学会発表〕(計1件)

- ①佐藤徹、小針憲一、自治体における討議デモクラシー手法の実施動向ー市民討議会を中心に、日本地方自治学会、2012年10月、福島県会津若松市

〔図書〕(計3件)

- ① 篠藤明德、岩波書店、第3章計画細胞会議(「討議デモクラシーの挑戦」所収)、2012、61-80
- ② 篠藤明德、岩波書店、第5章市民討議会(「討議デモクラシーの挑戦」)所収)、2012、99-118
- ③ 日詰一幸、岩波書店、第6章e-デモクラシー(「討議デモクラシーの挑戦」所収)、2012、119-146

6. 研究組織

(1) 研究代表者

篠藤 明德 (SHINOTO AKINORI)
別府大学・文学部・教授
研究者番号：80310952

(2) 研究分担者

日詰 一幸 (HIZUME KZUYUKI)
静岡大学・人文学部・教授
研究者番号：30465504

(3) 研究分担者

伊藤 雅春 (ITO MASAHARU)
愛知学泉大学・現代マネジメント学部・教授
研究者番号：30465504

(4) 研究分担者

佐藤 徹 (SATO TORU)
高崎経済大学・地域政策学部・教授
研究者番号：50363776

(5) 連携研究者

前田 洋枝 (MAEDA HIROE)
南山大学・総合政策学部・専任講師
研究者番号：70611094
(H22→H23：研究協力者)